

# 県政報告

広島県議会9月定例会は9月20日から10月5日までの16日間の日程で開催され、平成28年度の補正予算、関連する条例が審議されたほか、決算特別委員会の設置などが議決されました。

## ■平成28年度補正予算（9月補正）

**補正予算額 223億円**

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「災害に強いまちづくり」や「地方創生」に向けた取り組みなどに時機を逃さず対応することとしています。

### （1）災害に強いまちづくり

**13,175百万円**

#### ①早期災害復旧

**（4,795百万円）**

・補助災害復旧事業 （土木施設、農林水産施設、教育施設）	4,351百万円
・単独災害復旧事業 （土木施設、農林水産施設、公共施設、教育施設）	168百万円
・災害関連事業 （河川、砂防施設、急傾斜地崩壊対策施設、治山施設）	276百万円

#### ②ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

**（8,380百万円）**

##### ○私立幼稚園・保育所等の耐震化の促進

- ・園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園や私立保育所等の耐震化を支援

##### ○防災・減災対策（公共事業）

〔補助公共事業〕【国の経済対策関連】 6,014百万円

- ・道路事業（安全な道路交通の確保のための橋梁耐震補強及び法面对策等）
- ・河川事業（洪水・高潮被害防止のための護岸の整備等）
- ・砂防事業（土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査、砂防堰堤の整備等）
- ・海岸事業（高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防の整備等）
- ・漁港事業（漁場活動の安全性の確保のための防波堤の補修等）
- ・街路事業（災害拠点施設へのアクセス性向上のための街路の整備等）
- ・農村基盤事業（老朽化したため池の改修等）
- ・治山事業（山地災害の未然防止のための治山施設の整備）

〔国直轄事業負担金〕【国の経済対策関連】 501百万円

- ・河川事業（洪水・高潮被害防止のための護岸の整備等）
- ・砂防事業（土石流による被害防止のための砂防堰堤の整備等）
- ・海岸事業（高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防の整備等）

〔単独公共事業〕 1,833 百万円

- ・道路事業（降雨等による被害を防止するための法面補修等）
- ・河川事業（降雨等による急な増水に備えた河川内の土砂の撤去等）
- ・砂防事業（土砂災害防止のため市町が行う斜面の整備に対する補助等）
- ・治山事業（山地災害の未然防止のための治山施設の整備等）

## （2）地方創生

2,385 百万円

### ①新たな経済成長（2,004 百万円）

#### ○新規国際定期路線の誘致

- ・平成28年10月から開設予定のLCC路線（ソウル線）の定着を図るため、立ち上がり支援として運航経費の一部を助成

#### ○外国人観光客の誘客促進

- ・台湾高速鉄道と連携し、台湾主要駅において、広島県の観光PRや県産品の販売などのプロモーションを実施

#### ○競争力のある県産材の供給体制の構築【国の経済対策関連】

- ・安定的な木材生産体制の構築を図るため、製材工場や高性能林業機械の整備等を支援

### ②安心な暮らしづくり（381 百万円）

#### ○社会福祉法人の経営体制の強化

- ・経営労務管理の専門家（公認会計士・社会保険労務士等）の派遣により、社会福祉法人における雇用管理の改善や経営体制を強化

#### ○小児医療施設における医療機器の整備【国の経済対策関連】

- ・小児医療施設における超音波診断装置等の医療機器の整備を支援

#### ○障害者支援施設等の防犯対策の強化【国の経済対策関連】

- ・県内の障害者支援施設、児童養護施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置や防犯カメラ等の設置を支援

## （3）社会資本の整備促進

5,519 百万円

### ○社会資本の整備促進（公共事業）【国の経済対策関連】

〔補助公共事業〕【国の経済対策関連】 4,471 百万円

- ・道路事業（緊急輸送道路の整備等）
- ・河川事業（排水機場等の長寿命化計画に基づく施設の点検や設備更新等）
- ・港湾事業（物流・観光の拠点性の強化を図るための臨港道路の整備等）
- ・漁港事業（漁場活動の利便性の向上のための防波堤の改良等）
- ・街路事業（市街地における交通の円滑化を図るための道路の整備等）
- ・流域下水道事業（浄化センター処理施設の更新等）
- ・農村基盤事業（産地形成のための農地整備）
- ・漁場事業（漁場環境の改善に必要な藻場造成）
- ・造林事業（間伐及び保育等による森林整備）

〔国直轄事業負担金〕【国の経済対策関連】 1,048 百万円

- ・道路事業（県土の広域的なネットワークの根幹を成す道路の整備等）
- ・港湾事業（輸送船の大型化への対応や耐震性の向上のための岸壁の改良等）
- ・空港事業（空港の利便性向上のための施設更新等）

#### **（４）その他 1, 218 百万円**

##### **①マイナンバーの情報連携開始に向けた接続テストの実施（18百万円）**

- ・平成28年1月に運用を開始したマイナンバー制度について、平成29年7月からの国等との情報連携の開始に向けて、接続テストを実施

##### **②財政調整基金への積立（1,200百万円）**

- ・地方財政法に基づき、平成27年度決算剰余金の一部を財政調整基金へ積立

#### **■条例**

- 広島県縮景園設置及び管理条例及び広島県美術館条例の一部を改正する条例 等（5件）

#### **■人事案件**

- 広島県教育委員会委員の任命の同意について 等（4件）

#### **■議案**

- 平成27年度広島県歳入歳出決算の認定～決算特別委員会を設置し継続審査 等（4件）

#### **■180条専決処分報告**

- 訴えの提起について 等（3件）

#### **■報告事項**

- ひろしま未来チャレンジビジョン実施状況報告書 等（9件）

#### **■決議及び意見書**

- 北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議
- 私学助成の充実強化を求める意見書
- 指定生乳生産者団体制度の存続と機能強化を求める意見書
- 次期介護保険制度改正における福祉用具・住宅改修の見直しに関する意見書
- 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書